

JX金属株式会社 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(782,642)	(負債の部)	(298,673)
流動資産	299,817	流動負債	209,074
現金及び預金	785	買掛金	31,169
受取手形	927	短期借入金	138,106
売掛金	55,703	リース債務	58
商品及び製品	15,629	未払金	10,892
原材料及び貯蔵品	76,546	未払費用	6,846
仕掛品	46,634	預り金	11,490
前渡金	5,058	賞与引当金	3,883
前払費用	2,530	環境対策引当金	941
短期貸付金	2,662	デリバティブ債務	5,044
未収入金	79,860	事業撤退損失引当金	160
未収法人税等	13,557	その他の流動負債	485
デリバティブ債権	52		
貸倒引当金(一般)	△ 126		
固定資産	482,825	固定負債	89,599
有形固定資産	140,386	長期借入金	50,034
建物	44,840	リース債務	83
構築物	6,249	退職給付引当金	22,021
機械及び装置	39,052	株式譲渡補償引当金	10,481
車両運搬具	184	環境対策引当金	2,527
工具、器具及び備品	2,852	事業撤退損失引当金	361
土地	24,322	関係会社事業損失引当金	3,282
リース資産	167	資産除去債務	808
建設仮勘定	22,719	その他の固定負債	2
無形固定資産	3,703		
特許権	7	(純資産の部)	(483,969)
借地権	155	株主資本	490,536
ソフトウェア	3,515	資本金	75,000
その他の無形固定資産	25	資本剰余金	114,206
投資その他の資産	338,737	資本準備金	60,000
投資有価証券	5,674	その他資本剰余金	54,206
関係会社株式	260,221	利益剰余金	301,330
出資金	927	その他利益剰余金	301,330
関係会社出資金	22,291	固定資産圧縮積立金	156
長期貸付金	165	繰越利益剰余金	301,173
長期前払費用	40	評価・換算差額等	△ 6,566
繰延税金資産	27,554	その他有価証券評価差額金	△ 1,671
その他の投資	21,868	繰延ヘッジ損益	△ 3,114
貸倒引当金(投資)	△ 4	土地再評価差額金	△ 5,123
合計	782,642	合計	782,642

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。)

JX金属株式会社 損益計算書

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	291,395
売 上 原 価	232,912
売 上 総 利 益	58,483
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,866
営 業 利 益	14,617
営 業 外 収 益	111,028
受 取 利 息	641
受 取 配 当 金	107,144
貸 貸 収 入	1,849
そ の 他	1,394
営 業 外 費 用	10,208
支 払 利 息	903
為 替 差 損	1,735
貸 貸 費 用	1,598
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,691
環 境 管 理 費	2,465
そ の 他	815
経 常 利 益	115,437
特 別 利 益	4,616
固 定 資 産 売 却 益	49
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,112
そ の 他	418
特 別 損 失	29,158
固 定 資 産 除 却 損	1,358
減 損 損 失	151
投 資 有 価 証 券 評 価 損	57
関 係 会 社 株 式 売 却 損	2,819
災 害 損 失	541
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	300
関 係 会 社 株 式 評 価 損	790
関 係 会 社 整 理 損	15,228
事 業 構 造 改 革 費 用	6,645
そ の 他	1,262
税 引 前 当 期 純 利 益	90,895
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△44,407
法 人 税 等 調 整 額	△4,096
当 期 純 利 益	139,397

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。)

JX金属株式会社 株主資本等変動計算書

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
2023年4月1日残高	75,000	60,000	54,206	114,206	163	159,372	159,534	348,740
誤謬の訂正による累積的影響額						2,398	2,398	2,398
遡及処理後当期首残高	75,000	60,000	54,206	114,206	163	161,770	161,933	351,139
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 6	6	—	—
当期純利益						139,397	139,397	139,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	—
当期変動額の合計	—	—	—	—	△ 6	139,403	139,397	139,397
2024年3月31日残高	75,000	60,000	54,206	114,206	156	301,173	301,330	490,536

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2023年4月1日残高	122	△ 1,696	△ 5,123	△ 6,697	342,044
誤謬の訂正による累積的影響額				—	2,398
遡及処理後当期首残高	122	△ 1,696	△ 5,123	△ 6,697	344,442
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩				—	—
当期純利益				—	139,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,549	△ 1,418	—	130	130
当期変動額の合計	1,549	△ 1,418	—	130	139,528
2024年3月31日残高	1,671	△ 3,114	△ 5,123	△ 6,566	483,969

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等以外のもの	……………	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

環境対策引当金	……………	過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。
事業撤退損失引当金	……………	事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。 事業撤退損失引当金のうち、子会社の債務超過について当社負担見込額の部分は、より適切な表示とするため、当期より、関係会社事業損失引当金として計上しております。
関係会社事業損失引当金	……………	関係会社の事業に基づく損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。
株式譲渡補償引当金	……………	SCM Minera Lumina Copper Chile 株式の持分譲渡契約に基づき、チリ共和国における新鉱業ロイヤルティの導入、および税制改正等による損失について、一定の範囲で持分の譲渡先への補償に充てるため、今後発生すると見込まれる同社損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社では、機能材料、薄膜材料、非鉄金属製品等の製造、販売を主な事業とし、主として製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。

収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識し、付加価値税、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で表示しています。取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重要な金融要素を含んでおりません。対価に変動性のある取引については、考え得る対価の金額における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻し入れが生じない範囲内で収益を認識しています。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法	……………	原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。
----------	-------	---

グループ通算制度の適用 ……当社はグループ通算制度を適用しています。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針 (6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類には、経営者の見積りを含みます。資産・負債及び損益に影響を与える見積りは、過去の実績やその他の様々な要因を勘案し経営者が合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際に生じる結果とは異なる可能性があります。

当社の計算書類に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりです。

(繰延税金資産)

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識し、純額にて 27,554 百万円を計上しております。

当該課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産(注 1) 53,152 百万円

(注 1)工場財団を組成し、根抵当権 8,700 百万円の担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 178,740 百万円

(3) 保証債務等

以下の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っていません。

会社名	金額
TANIOBIS GmbH	54,338 百万円
パンパシフィック・カッパー株式会社	47,840 百万円
JX 金属製錬株式会社	46,400 百万円
JX Metals USA, Inc.	18,169 百万円
その他	29,103 百万円
計	195,850 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 70,512 百万円

長期金銭債権 30 百万円

短期金銭債務 158,793 百万円

長期金銭債務 49,205 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 2000年3月31日
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

(6) 圧縮記帳に関する注記

①国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	44百万円
構築物	28百万円
機械及び装置	561百万円

②当事業年度において、国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額はありませぬ。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	211,675百万円
仕入高	131,465百万円
一般管理費	1,667百万円
営業取引以外の取引による取引高	248,678百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 358百万円が含まれています。

(3) 関係会社整理損には、2023年7月にMLCC株式の51%についてLundin Mining Corporation社への売却が成立したことを踏まえ、当社子会社MLCC Finance Netherland B.V.、Caserones Finance Netherland B.V.を清算したことに基づく損失及びMLCC株式の持分譲渡契約に基づく株式譲渡補償引当金繰入額が含まれております。

(4) 事業構造改革費用は、ひたちなか新工場投資計画の一部変更に伴う発注済の設備及びシステム投資に関連する取引先への補償費用であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 928,463,102株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの決議事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	16,431 百万円
有価証券等評価損	106,952 百万円
退職給付引当金	7,070 百万円
土地の減損等評価減	3,569 百万円
固定資産償却超過額	1,732 百万円
環境対策引当金	1,062 百万円
賞与引当金	1,246 百万円
事業撤退損失引当金	159 百万円
関係会社事業損失引当金	1,005 百万円
株式譲渡補償引当金	3,209 百万円
繰延ヘッジ損益	1,374 百万円
その他	3,883 百万円
繰延税金資産小計	147,692 百万円
評価性引当額	△116,703 百万円
繰延税金資産合計	30,989 百万円
繰延税金負債	
土地の評価差額	△1,268 百万円
その他	△2,167 百万円
繰延税金負債合計	△3,435 百万円
繰延税金資産の純額	27,554 百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達をENEOSファイナンス株式会社、JX Nippon Finance Netherlands B.V.及び金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融資等に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 210,550 百万円）は子会社株式、関連会社株式には含めていません。また現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①受取手形及び売掛金	56,630	56,630	—
②短期貸付金	2,662	2,662	—
③子会社株式 (市場価格のない株式以外)	34,461	56,012	21,551
④関連会社株式 (市場価格のない株式以外)	15,210	19,292	4,082
⑤その他有価証券 (市場価格のない株式以外)	4,955	4,955	—
⑥長期貸付金	165	165	—
資産合計	114,083	139,716	25,633
⑦買掛金	31,169	31,169	—
⑧短期借入金 (1年内返済予定分を除く)	137,935	137,935	—
⑨長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	50,205	50,495	290
負債合計	219,309	219,599	290
⑩デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(504)	(504)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,474)	(4,474)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①受取手形及び売掛金、②短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③子会社株式、④関連会社株式、⑤その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

⑥長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑦買掛金、⑧短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑨長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑩デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益	当該時価の算定方法
市場取引以	為替予約	17,815	18,319	△504	為替相場

外の取引	売建				に基づく
合計		17,815	18,319	△504	

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計ごとの決算日における契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先渡売建	原材料の仕入	56,019	△4,353	市場価格に基づく
	為替予約売建	商品及び製品の輸出	7,063	△135	為替相場に基づく
為替予約の振当処理	為替予約売建	売掛金及び短期貸付金	2,033	△26	為替相場に基づく
	為替予約買建	短期借入金買掛金	2,862	40	為替相場に基づく
合計			67,977	△4,474	

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
ENEOSホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	通算 税効果額	47,547	未収入金	47,547

(2) 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
J X金属商事(株)	所有 直接 100%	原材料の仕入 原材料、商品及び製品の販売 債務保証 役員の兼任	原材料の仕入(注1)	65,373	買掛金	10,444
			原材料の販売(注2)	14,235	売掛金	5,410
台湾日鋳金属股份有限公司	所有 直接 83.7% 間接 16.3%	商品及び製品の販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製品の販売(注3)	29,700	売掛金	8,031
ニッポン・カセロネス・リソーシズ合同会社	所有 直接 100%	資金の回収 役員の兼任	資金の回収	32,863	—	—
			増資の引受(注4)	135,000	—	—

TANIOBIS GmbH	所有 直接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 5)	54,338		
JX 金属製錬(株)	所有 直接 100%	役務の提供 役務の受入 設備の売却 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 6)	46,400		
Nippon Mining of Netherlands B.V.	所有 直接 100%	配当金の受取 役員の兼任	配当金の受取	36,171	未収入金	16,655
JX Metals USA, Inc.	所有 直接 100%	商品及び製品の販売 原材料の仕入 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 7)	18,169		
JX Metals Canada Inc.	所有 直接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 8)	11,364		
日韓共同製錬(株)	所有 直接 80%	配当金の受取 役員の兼任	配当金の受取	53,040		
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 47.80%	原材料等の販売 原材料の仕入 資金の借入 利息の受取 利息の支払 債務保証 役員の兼任	原材料等の販売 (注 9)	112,686	売掛金	17,750
			原材料の仕入 (注 10)	26,620	買掛金	2,049
			債務保証 (注 11)	47,840		
			資金の借入 (注 12)	23,544	短期借入金	23,544
SCM Minera Lumina Copper Chile	所有 直接 49%	債務保証	債務保証 (注 13)	9,210		

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) J X金属商事株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 2) J X金属商事株式会社への原材料の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 3) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

(注 4) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(注 5) TANIOBIS GmbH の借入債務に対し債務保証を行っているもの及び取引債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しております。

(注 6) JX 金属製錬株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。

(注 7) JX Metals USA, Inc.の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しております。

(注 8) JX Metals Canada Inc の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。

(注 9) パンパシフィック・銅株式会社への原材料等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 10) パンパシフィック・銅株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。

(注 11) パンパシフィック・銅株式会社の取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引債務に対する債務保証に係る保証料は受領していません。

(注 12) パンパシフィック・銅株式会社に対する資金の借入は、市場金利を勘案して決定しています。

(注 13) SCM Minera Lumina Copper Chile の取引債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
ENEOS ファイナンス(株)	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の返済 利息の支払 (注 1)	108,126	短期借入金	103,662
				446	長期借入金	49,205
JX Nippon Finance Netherlands B.V.	なし	資金の借入	資金の返済 利息の支払 (注 2)	83,320 1,967		

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) グループ資金取引として、ENEOSファイナンス株式会社より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は借入金の返済または貸付を行っています。資金の借入における取引金額は、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注 2) 米ドルのグループ資金取引として、JX Nippon Finance Netherlands B.V.より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	521円26銭
1株当たり当期純利益	150円14銭

11. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、棚卸資産の計上漏れと関係会社投融資等の評価に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当年度期首の純資産の帳簿価額に反映しております。

この結果、株主資本等変動計算書の期首残高は利益剰余金が 2,398 百万円増加しております。

1 2. その他の注記

(タツタ電線株式会社に対する公開買付けの件)

当社は、2022 年 12 月 21 日開催の取締役会において、当社の関連会社であるタツタ電線株式会社（以下「タツタ電線」）の普通株式を取得し、タツタ電線を当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、金融商品取引法（昭和 23 年法律 25 号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」）を実施することを決議しました。なお、2024 年 3 月 31 日現在、当社及び当社子会社はタツタ電線の普通株式を 22,875,529 株（所有割合：約 37%）保有しています。

本公開買付けは、国内外の競争法に基づく手続等、本公開買付けに係る各種前提条件が充足された場合（又は当社が当該前提条件を放棄した場合）に、速やかに実施することを予定しております。現在、2024 年 5 月以降に本公開買付けを開始することを目指していますが、国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であるため、確定されたものではありません。

(1) タツタ電線の概要

1. 名称	タツタ電線株式会社
2. 所在地	大阪府東大阪市岩田町二丁目 3 番 1 号
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 宏也
4. 事業内容	インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、ファインワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業
5. 資本金	6,676 百万円（2024 年 3 月 31 日現在）
6. 設立年月日	1945 年 9 月 28 日

(2) 本公開買付けの概要

①株式取得の目的

当社及びタツタ電線におきましては、主に最先端素材分野における新規事業創出に向けて技術面を中心に連携を行ってまいりましたが、さらなるシナジーを創出していくためには、タツタ電線を完全子会社化し、直接的な資本関係をより強化することが望ましいとの判断に至りました。

②買付けの価格

普通株式 1 株につき、720 円

③買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
39,041,947 株	18,448,182 株	一株

④買付代金（予定）

28,110 百万円（注）

（注）上記③の買付予定数 39,041,947 株に上記②の 1 株当たりの買付価格 720 円を乗じた金額であり、最終的な買付予定数に応じて変動します。

⑤支払資金の調達方法

本公開買付けに要する資金は、グループ会社からの借入により充当することを予定しています。